

全員協議会資料

平成27年11月24日

財 政 部

盛岡市中期財政見通し

(平成28年度～平成32年度)

平成27年11月

盛 岡 市

Ⅰ 財政の状況

1 決算の状況（普通会計）

(1) 歳入決算の状況（表1）

各年度の歳入決算の構造を見ますと、自主財源の構成比は、平成21年度に依存財源を下回り、平成22年度以降についても45%～46%程度のまま推移し、依存財源を下回る状況が続いています。

自主財源の主要部分である市税の構成比は、世界同時不況や東日本大震災の影響による企業収益の悪化などにより減少し、平成23年度には平成20年度と比較して9.7%の減少となりました。平成24年度以降は景気の回復により増加し、平成26年度には2.9%の増加（金額としては平成20年度と同程度にまで回復）となっています。

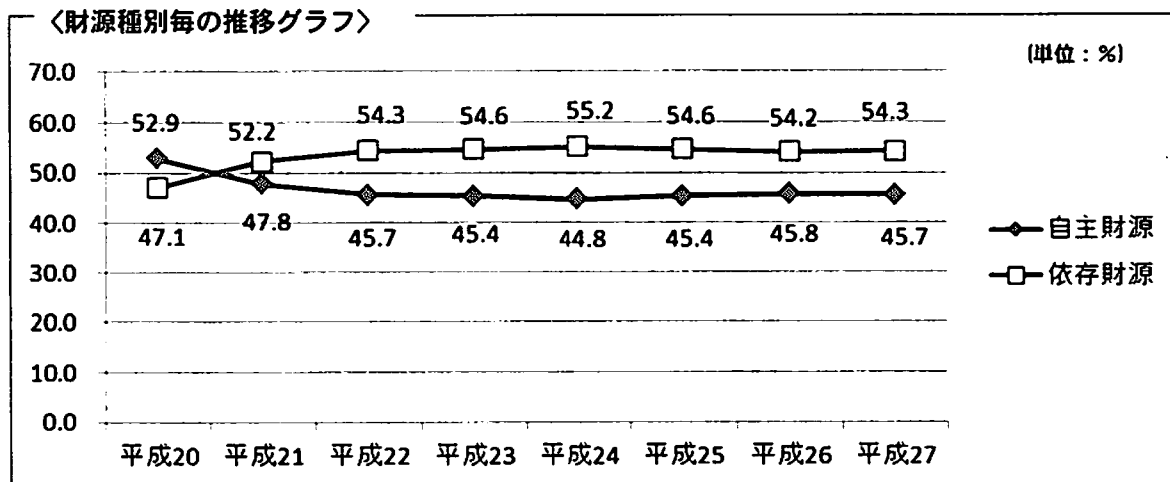
次に、依存財源は、地方交付税の割合が平成22年度や平成24年度には17%を超えていましたが、平成24年度をピークに交付額が減少に転じたため、平成26年度には15%を割っています。

【表1】 歳入決算の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
自主財源	50,458 52.9	51,776 47.8	48,909 45.7	51,799 45.4	49,646 44.8	49,954 45.4	51,561 45.8	52,165 45.7
市税	42,921 45.0	41,044 37.9	40,577 37.9	40,296 35.3	41,268 37.2	41,983 38.1	42,973 38.2	41,718 36.5
その他自主財源	7,537 7.9	10,732 9.9	8,332 7.8	11,503 10.1	8,378 7.6	7,971 7.2	8,588 7.6	10,447 9.1
依存財源	44,935 47.1	56,546 52.2	58,209 54.3	62,372 54.6	61,141 55.2	60,156 54.6	60,939 54.2	62,022 54.3
地方交付税	15,632 16.4	16,908 15.6	19,028 17.8	19,105 16.7	19,282 17.4	17,850 16.2	16,703 14.8	15,380 13.5
国庫支出金	11,546 12.1	20,148 18.6	17,776 16.6	18,577 16.3	17,764 16.0	20,234 18.4	20,905 18.6	19,475 17.1
市債	8,914 9.3	10,021 9.3	10,902 10.2	13,546 11.9	12,852 11.6	11,791 10.7	12,274 10.9	12,797 11.2
その他依存財源	8,843 9.3	9,469 8.7	10,503 9.8	11,144 9.8	11,243 10.1	10,281 9.3	11,057 9.8	14,370 12.6
合 計	95,393	108,322	107,118	114,171	110,787	110,110	112,500	114,187

(注) 平成27年度の数値は、決算見込額である。
下段は、構成比である。



(2) 歳出決算の状況 (表2)

各年度の歳出決算の構造を見ますと、義務的経費については扶助費の増加の一方で公債費が減少したことから割合としては、ほぼ横ばいとなっています。

また、投資的経費についても、平成21年度や平成23年度(平成22年度繰越事業)のように国の経済対策に伴って増加となる年度はあるものの、概ね横ばいで推移しています。

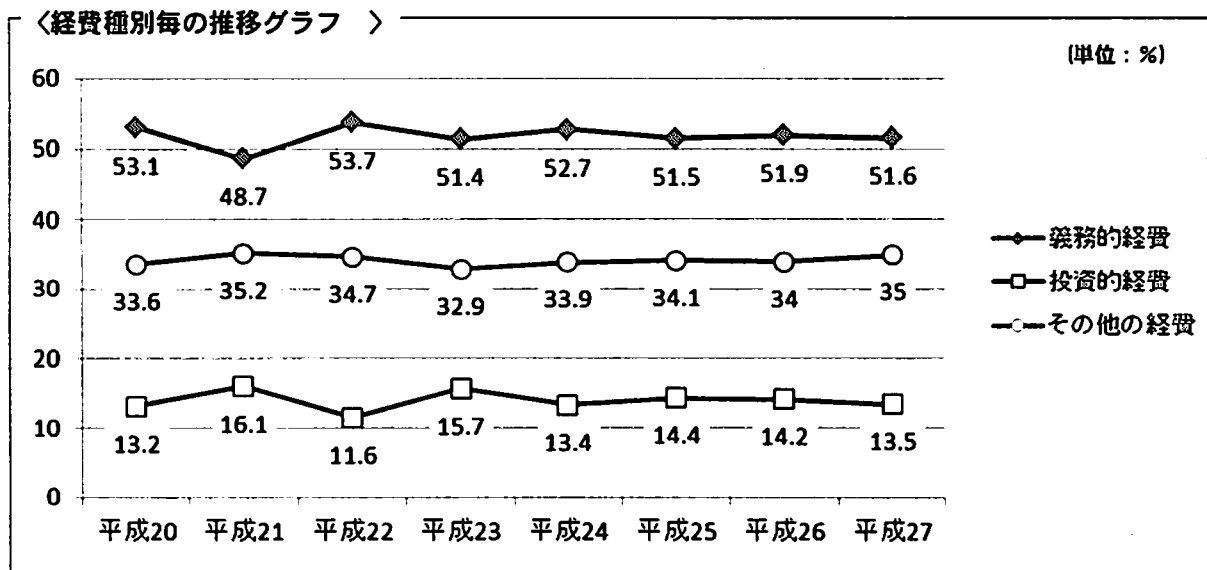
なお、人件費につきましては、盛岡市自治体経営の方針及び実施計画に基づき職員定数の適正化を行った結果が反映されております。

【表2】歳出決算の状況

(単位: 百万円, %)

区 分	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
義務的経費	50,200	52,126	56,044	57,641	57,441	55,861	57,058	58,873
	53.1	48.7	53.7	51.4	52.7	51.5	51.9	51.6
人件費	16,936	17,084	16,257	16,575	16,542	15,143	15,850	17,274
	17.9	16.0	15.6	14.8	15.2	14.0	14.4	15.1
扶助費	17,886	19,488	24,079	25,558	26,105	26,521	27,886	28,666
	18.9	18.2	23.1	22.8	24.0	24.4	25.3	25.1
公債費	15,378	15,554	15,708	15,508	14,794	14,197	13,322	12,933
	16.3	14.5	15.1	13.8	13.6	13.1	12.1	11.3
投資的経費	12,498	17,252	12,121	17,543	14,560	15,674	15,575	15,381
	13.2	16.1	11.6	15.7	13.4	14.4	14.2	13.5
普通建設	12,472	17,247	12,091	17,221	14,531	15,127	14,699	15,192
	13.2	16.1	11.6	15.4	13.3	13.9	13.4	13.3
災害復旧	26	5	30	322	29	547	876	189
	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.5	0.8	0.2
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	31,788	37,680	36,172	36,873	36,909	36,994	37,374	39,933
	33.6	35.2	34.7	32.9	33.9	34.1	34.0	35.0
物件費	10,583	11,386	12,588	13,088	14,074	12,986	13,593	14,645
	11.2	10.6	12.1	11.7	12.9	12.0	12.4	12.8
補助費等	11,052	16,356	11,051	11,378	11,111	11,666	11,499	12,511
	11.7	15.3	10.6	10.2	10.2	10.7	10.5	11.0
その他	10,153	9,938	12,533	12,407	11,724	12,342	12,282	12,777
	10.7	9.3	12.0	11.1	10.8	11.4	11.2	11.2
合 計	94,486	107,058	104,337	112,057	108,910	108,529	110,007	114,187

(注) 平成27年度の数値は、決算見込額である。
下段は、構成比である。



2 市債及び公債費の状況

(1) 市債発行額及び市債依存度の推移 (表3)

市債の発行額を見ますと、平成21年度から平成22年度にかけて臨時財政対策債が大きく増加となっておりましたが、平成24年度以降は減少に転じ、平成27年度には47億7千7百万円となる見込みです。

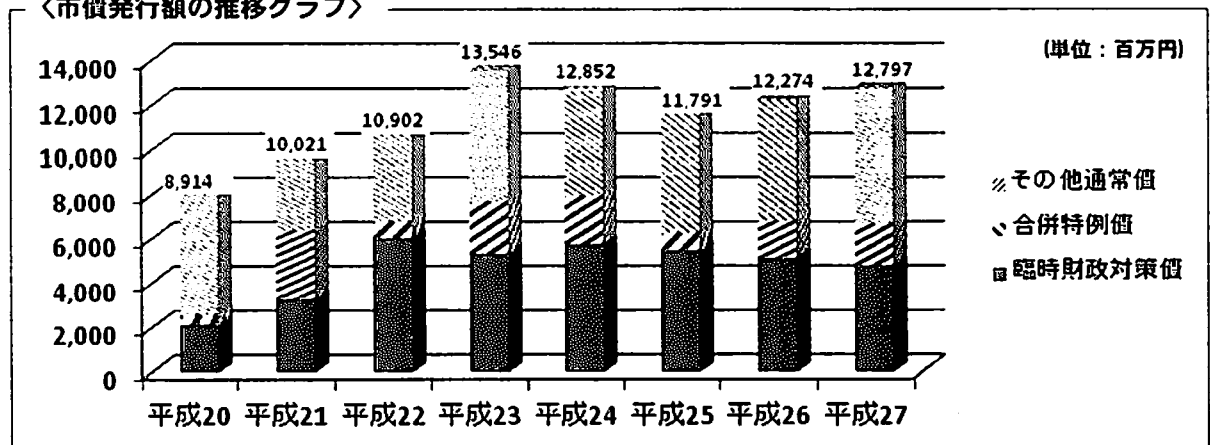
臨時財政対策債を除く事業債を見ますと、国の経済対策に伴う事業や新市建設計画事業の実施により増加の傾向にありますが、各年度において盛岡市自治体経営の指針及び実施計画に定める、臨時財政対策債を除いた歳入総額の8%以内での借入れを達成しています。

【表3】市債発行額及び市債依存度の推移

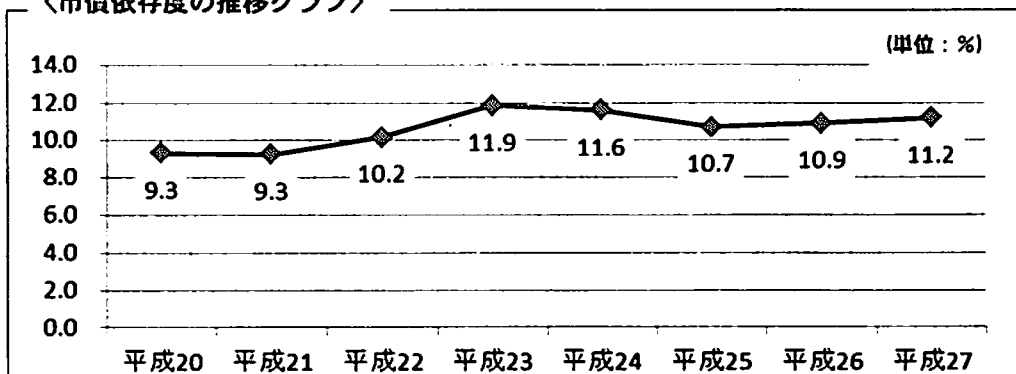
		(単位：百万円, %)							
区 分		平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
市債発行額		8,914	10,021	10,902	13,546	12,852	11,791	12,274	12,797
	増減率	△ 10.7	12.4	8.8	24.3	△ 5.1	△ 8.3	4.1	4.3
	減税減収補てん債				69				
	臨時財政対策債	2,119	3,291	6,021	5,307	5,739	5,457	5,113	4,777
	小計	2,119	3,291	6,021	5,376	5,739	5,457	5,113	4,777
	上記を除く	6,795	6,730	4,881	8,170	7,113	6,334	7,161	8,020
	うち合併特例債	489	3,112	773	2,382	2,205	800	1,695	1,909
市債依存度		9.3	9.3	10.2	11.9	11.6	10.7	10.9	11.2
	減税減収補てん債	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時財政対策債	2.2	3.0	5.6	4.6	5.2	5.0	4.5	4.2
	景気対策関連債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	2.2	3.0	5.6	4.7	5.2	5.0	4.5	4.2
	上記を除く	7.1	6.2	4.6	7.2	6.4	5.8	6.4	7.0
	合併建設計画債	0.5	2.9	0.7	2.1	2.0	0.7	1.5	1.7

(注) 平成27年度の数値は、見込額である。

〈市債発行額の推移グラフ〉



〈市債依存度の推移グラフ〉



(2) 年度末市債残高及び公債費の推移 (表4)

平成26年度末の市債残高を見ますと、インターハイ関連施設などの大規模施設整備に係る市債償還の終了により、平成20年度末残高と比較し、42億4千6百万円減少となっています。

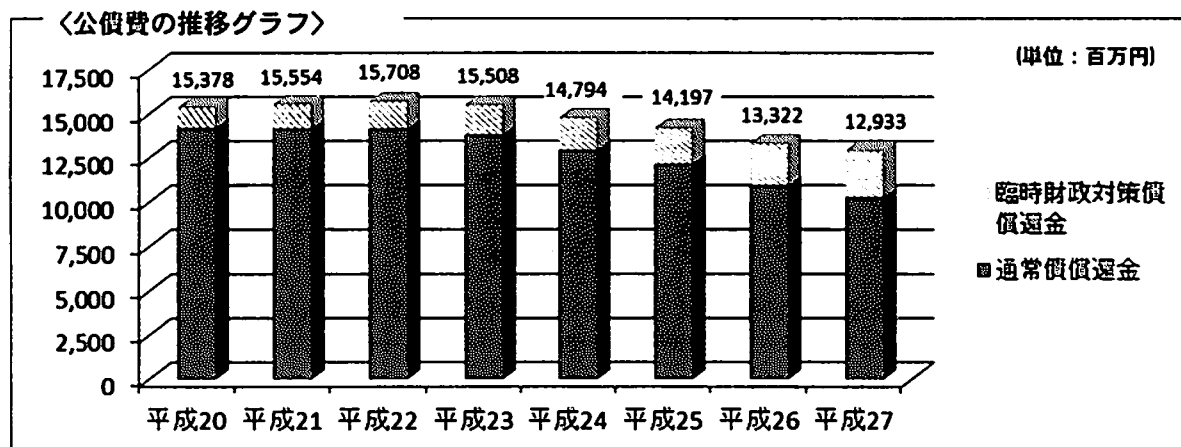
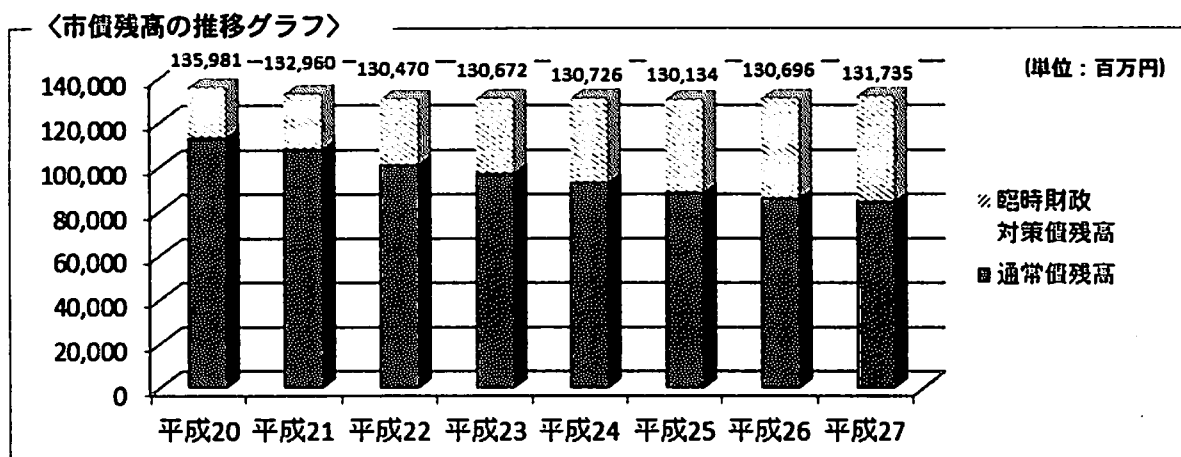
また、公債費は、新規発行の抑制や、高金利事業債の低金利借換えの取り組みなどにより、平成24年度以降大きく減少しています。

【表4】年度末市債残高及び公債費の推移

(単位: 百万円, %)

区 分	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
市債残高	135,981	132,960	130,470	130,672	130,726	130,134	130,696	131,735
増減率	△ 2.7	△ 2.2	△ 1.9	0.2	0.0	△ 0.5	0.4	0.8
臨時財政対策債分	22,280	24,489	29,301	33,311	37,623	41,465	44,603	47,085
公債費	15,378	15,554	15,708	15,508	14,794	14,197	13,322	12,933
増減率	0.7	1.1	1.0	△ 1.3	△ 4.6	△ 4.0	△ 6.2	△ 2.9
臨時財政対策債分	1,157	1,375	1,532	1,674	1,822	2,018	2,350	2,648

(注) 平成27年度の数値は、見込額である。



3 基金の状況 (表5)

財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金の主要3基金の合計額で見ますと、増加傾向の推移となっています。

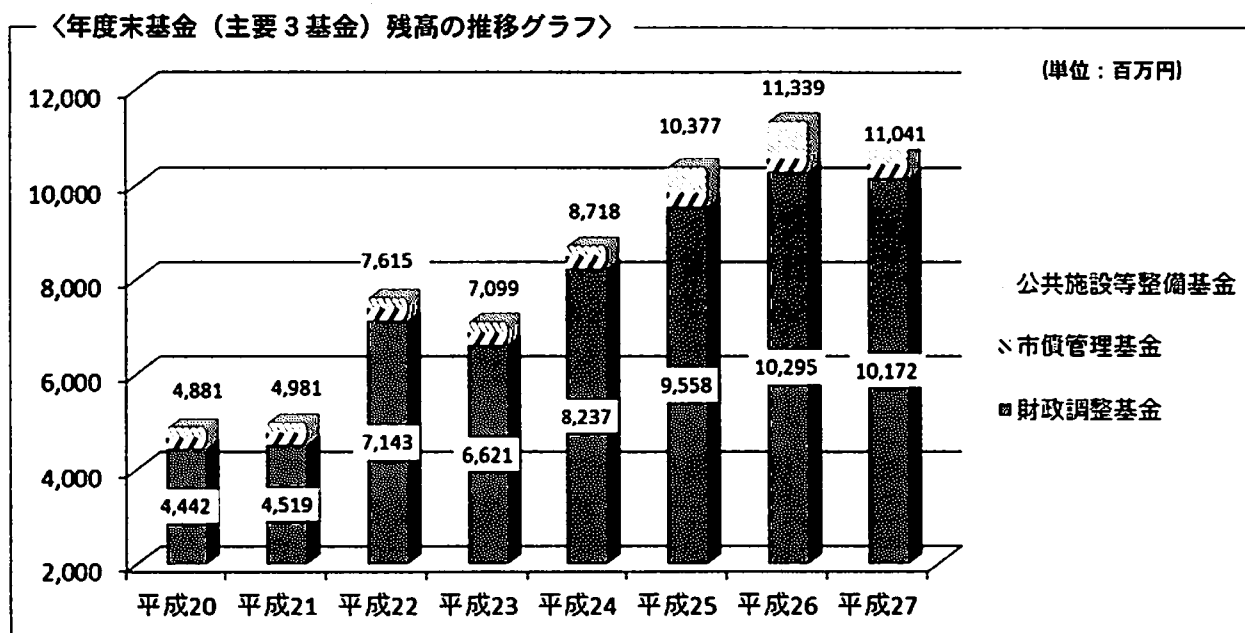
平成22年度は、前年度からの繰越金や損害賠償金等を基金に積み立てを行ったため基金残高が増加しました。平成24年度以降は、前年度からの繰越金の積み立てのほか、収支の状況から最終的に取崩しを行わなかったため基金残高が増加しています。

【表5】年度末基金残高の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
財政調整基金	4,442	4,519	7,143	6,621	8,237	9,558	10,295	10,172
市債管理基金	229	252	262	268	271	274	276	283
公共施設等整備基金	210	210	210	210	210	545	768	586
小 計	4,881	4,981	7,615	7,099	8,718	10,377	11,339	11,041
その他特定目的基金	928	919	856	1,270	1,247	1,316	1,419	1,518
合 計	5,809	5,900	8,471	8,369	9,965	11,693	12,758	12,559

(注) 平成27年度の数値は、見込額である。



4 各種財政指標の状況 (表6)

市の財政指標を見ますと、経常収支比率、公債費比率及び公債費負担比率は、公債費比率及び公債費負担比率は減少を続けてきております。しかし、経常収支比率は扶助費の影響により上昇傾向にあり、財政の硬直化が進んでおり、今後とも自主財源の確保やコスト削減などの財政健全化に向けた取り組みが不可欠であります。

【表6】各種財政指標の推移

区 分	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
経常収支比率	94.5	95.9	90.4	94.3	91.7	92.9	93.2	95.6
公債費比率	18.8	18.8	18.4	17.9	16.4	15.1	13.1	12.7
公債費負担比率	21.6	21.0	20.0	19.6	19.5	18.7	17.6	17.0

(注) 経常収支比率は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含めて算出した率である。

II 財政の見通し

1 策定期間

平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間

2 対象会計

普通会計

3 見通し策定に係る設定条件等

今後の経済状況の見通しを踏まえ、現行制度のもとで、財政収支がどのように推移するか、一定の条件を設定したうえで、試算しております。

(1) 基本的事項

今回の財政見通し算定に当たり、財政フレームにつき、国の「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（骨太の方針）で位置づけられている、平成 28 年度から 30 年度までの地方一般財源については、平成 27 年度と同水準を確保するとの方針に沿って、平成 27 年度における市税、地方交付税、臨時財政対策債による一般財源枠をベースとしております。

(2) 前提条件

- ① 各種行財政制度は、現行制度に基づきます。
- ② 歳入、歳出の算定は、原則として「平成 27 年度＝基準年度」とし、基準年度の決算見込額を基礎として、過去の推移（増加率）等により推計及び積み上げを行いました。また、平成 27 年度単年度実施の事業分については、該当する事業費を減額した上で積算を実施しました。
- ③ 計画期間中の経済成長率は、「中長期の経済財政に関する試算」（平成 27 年 7 月 22 日内閣府）の「ベースラインケース」を基礎としています。
- ④ 消費税率については、平成 29 年 4 月 1 日から 10%への引上げが決定したことから、平成 29 年度以降はその引き上げに合わせた積算を行っています。

(3) 各項目の推計方法

別紙のとおり

財政の見通し

(単位 百万円)

区 分	平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度				平成 28 年度				
	決算額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	決算額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	決算 見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	
歳入 地方交付税 庫支方の その他 の計	税	41,983	41,983	1.7	38.1	42,973	42,973	2.4	38.2	41,718	41,718	△ 2.9	36.5	41,583	41,583	△ 0.3	37.8
	税金	17,850	17,850	△ 7.4	16.2	16,703	16,703	△ 6.4	14.8	15,380	15,380	△ 7.9	13.5	14,979	14,979	△ 2.6	13.6
	債	20,234	967	13.9	18.4	20,904	829	3.3	18.6	19,475	18	△ 6.8	17.1	19,427	0	△ 0.2	17.7
	他	11,791	5,457	△ 8.2	10.7	12,274	5,113	4.1	10.9	12,797	4,794	4.3	11.2	11,207	4,670	△ 12.4	10.1
	計	18,252	7,984	△ 7.0	16.6	19,646	8,578	7.6	17.5	24,817	12,271	26.3	21.7	22,762	10,235	△ 8.3	20.8
	計	110,110	74,241	△ 0.6	100.0	112,500	74,196	2.2	100.0	114,187	74,181	1.5	100.0	109,958	71,467	△ 3.7	100.0
歳出 人件費 扶助費 補助費 公債償還 普通建設事業 のうち単独事業 その他 の計	費	15,143	13,735	△ 8.5	14.0	15,850	14,526	4.7	14.4	17,274	16,066	9.0	15.1	16,006	14,791	△ 7.3	14.6
	費	12,986	10,662	△ 7.7	12.0	13,593	11,079	4.7	12.4	14,645	12,456	7.7	12.8	12,927	10,996	△ 11.7	11.8
	費	26,521	8,852	1.6	24.4	27,886	9,145	5.1	25.3	28,666	8,865	2.8	25.1	29,235	9,245	2.0	26.6
	等	11,666	11,149	5.0	10.7	11,499	11,054	△ 1.4	10.5	12,511	11,091	8.8	11.0	13,338	11,594	6.6	12.1
	費	14,197	13,889	△ 4.0	13.1	13,322	13,035	△ 6.2	12.1	12,933	12,640	△ 2.9	11.3	12,696	12,451	△ 1.8	11.5
	費	15,127	3,588	4.1	13.9	14,699	2,812	△ 2.8	13.4	15,193	2,351	3.4	13.3	14,244	2,836	△ 6.2	13.0
	費	5,593	3,223	△ 20.9	5.2	6,202	2,335	10.9	5.6	7,157	1,776	15.4	6.3	6,011	2,337	△ 16.0	5.5
	他	12,889	10,785	9.7	11.9	13,159	10,053	2.1	12.0	12,965	10,712	△ 1.5	11.4	11,512	9,554	△ 11.2	10.5
計	108,529	72,660	△ 0.3	100.0	110,008	71,704	1.4	100.0	114,187	74,181	3.8	100.0	109,958	71,467	△ 3.7	100.0	
歳入歳出差引額	1,581	1,581			2,492	2,492			0	0			0	0			
経常収支比率		(101.3)		92.9		(101.1)		93.2		(103.2)		95.6		(102.2)		94.9	
公債費負担比率				18.7				17.6				17.0				17.4	
主要3基金残高				10,377				11,339				10,264				7,906	
地方債残高				130,134				130,696				132,085				132,083	

区 分	平成 29 年度				平成 30 年度				平成 31 年度				平成 32 年度				
	見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	
歳入 地方交付税 庫支方の その他 の計	税	41,680	41,680	0.2	38.4	41,278	41,278	△ 1.0	38.0	41,664	41,664	0.9	38.3	42,014	42,014	0.8	38.4
	税金	14,601	14,601	△ 2.5	13.5	13,920	13,920	△ 4.7	12.8	13,640	13,640	△ 2.0	12.5	13,351	13,351	△ 2.1	12.2
	債	19,510	0	0.4	18.0	19,632	0	0.6	18.1	19,757	0	0.6	18.2	19,870	0	0.6	18.2
	他	11,148	4,653	△ 0.5	10.3	11,416	4,636	2.4	10.5	11,404	4,619	△ 0.1	10.5	11,422	4,602	0.2	10.5
	計	21,586	9,952	△ 5.2	19.9	22,280	10,626	3.2	20.5	22,241	10,618	△ 0.2	20.5	22,644	10,964	1.8	20.7
	計	108,525	70,886	△ 1.3	100.0	108,526	70,460	0.0	100.0	108,706	70,541	0.2	100.0	109,301	70,931	0.5	100.0
歳出 人件費 扶助費 補助費 公債償還 普通建設事業 のうち単独事業 その他 の計	費	16,241	14,721	1.5	15.0	15,981	14,486	△ 1.6	14.7	15,926	14,435	△ 0.3	14.7	16,166	14,652	1.5	14.8
	費	12,761	10,855	△ 1.3	11.8	12,589	10,708	△ 1.3	11.6	12,419	10,645	△ 1.4	11.4	12,251	10,502	△ 1.4	11.2
	費	29,533	9,337	1.0	27.2	29,790	9,423	0.9	27.4	30,053	9,511	0.9	27.6	30,323	9,600	0.9	27.7
	等	11,766	11,245	△ 11.8	10.8	11,707	11,188	△ 0.5	10.8	11,694	11,176	△ 0.1	10.8	11,601	11,087	△ 0.8	10.6
	費	12,624	12,390	△ 0.6	11.6	13,031	12,781	3.2	12.0	13,063	12,797	0.2	12.0	13,273	13,010	1.6	12.1
	費	14,004	2,767	△ 1.7	12.9	14,004	2,409	0.0	12.9	14,004	2,409	0.0	12.9	14,004	2,411	0.0	12.8
	費	5,910	2,297	△ 1.7	5.4	5,910	1,971	0.0	5.4	5,910	1,971	0.0	5.4	5,910	1,971	0.0	5.4
	他	11,596	9,571	0.7	10.7	11,424	9,465	△ 1.5	10.5	11,547	9,568	1.1	10.6	11,683	9,669	1.2	10.7
計	108,525	70,886	△ 1.3	100.0	108,526	70,460	0.0	100.0	108,706	70,541	0.2	100.0	109,301	70,931	0.5	100.0	
歳入歳出差引額	0	0			0	0			0	0			0	0			
経常収支比率		(101.8)		94.5		(100.2)		93.2		(100.0)		93.0		(98.3)		91.6	
公債費負担比率				17.5				18.1				18.1				18.3	
主要3基金残高				6,348				5,340				4,432				3,324	
地方債残高				132,082				131,931				131,736				131,353	

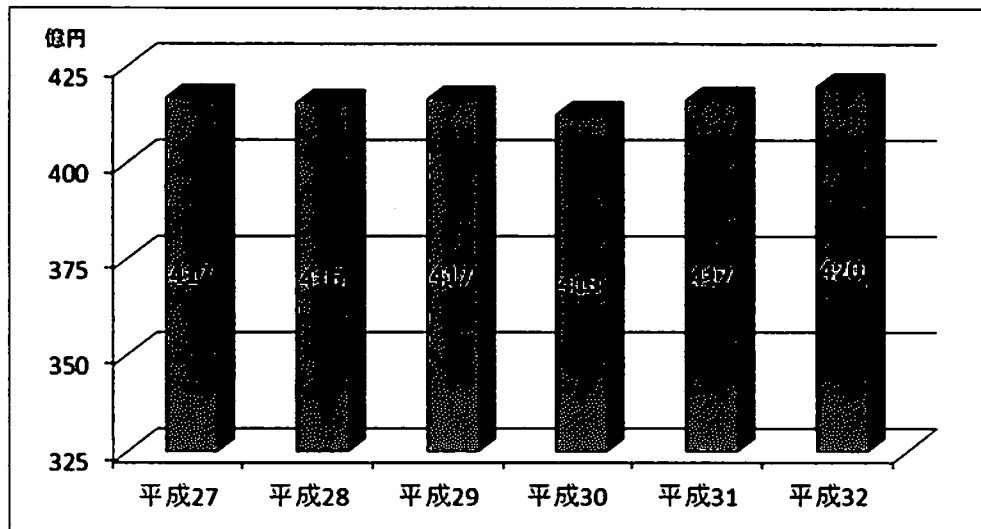
経常収支比率の()は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いたもの

4 財政収支見通しの状況

(1) 歳入

① 市税

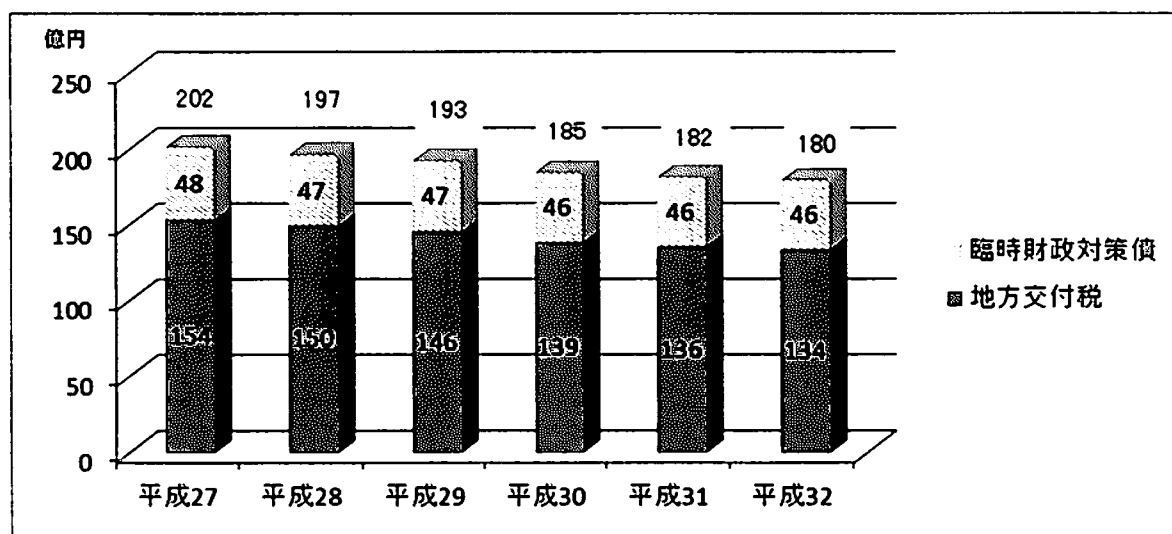
平成 28 年度以降は、法人税の税率引下げに伴う法人市民税への影響や、経済の回復基調に伴う設備投資の状況等を踏まえ、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。



② 地方交付税・臨時財政対策債

合併市町村への普通交付税の算定の特例（合併算定替）期間が平成 27 年度で期限を迎えるため、平成 28 年度以降において普通交付税の段階的な縮減の影響等により、減少を見込んでいます。

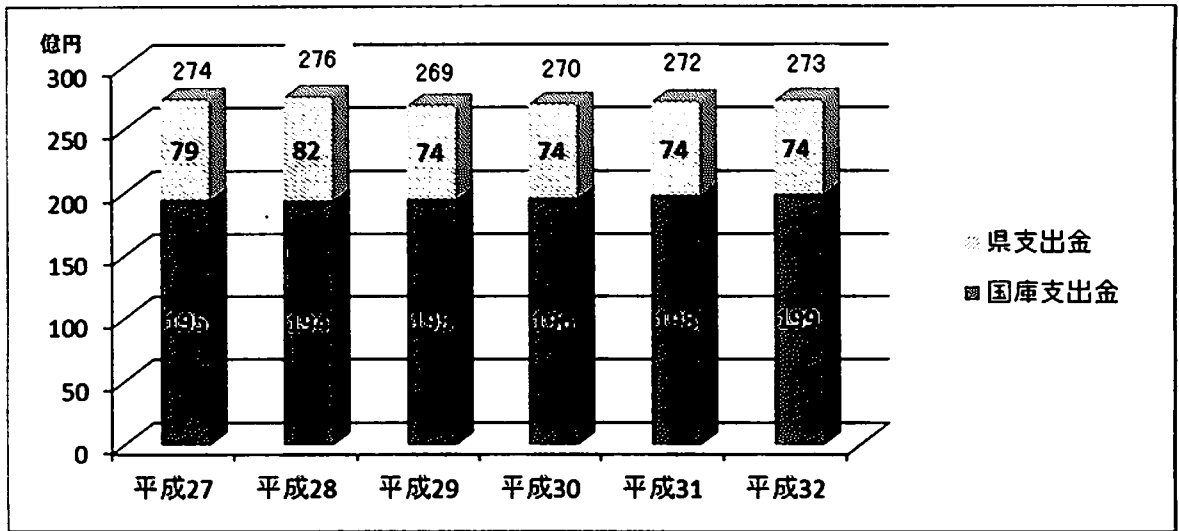
なお、上記のように市税収入が横ばいで推移することから、市税収入と地方交付税、臨時財政対策債を合わせた一般財源は減少傾向で推移する見込みとなります。



[注] 普通交付税の特例措置（合併算定替）とは、合併後の市町村に交付される普通交付税の額が、合併年度とこれに続く 10 年間については、合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続した場合に算定される額の合計額を下回らないように算定（交付）することです。また、その後 5 年間については、激変緩和期間として段階的に減額が行われます。

③ 国・県支出金

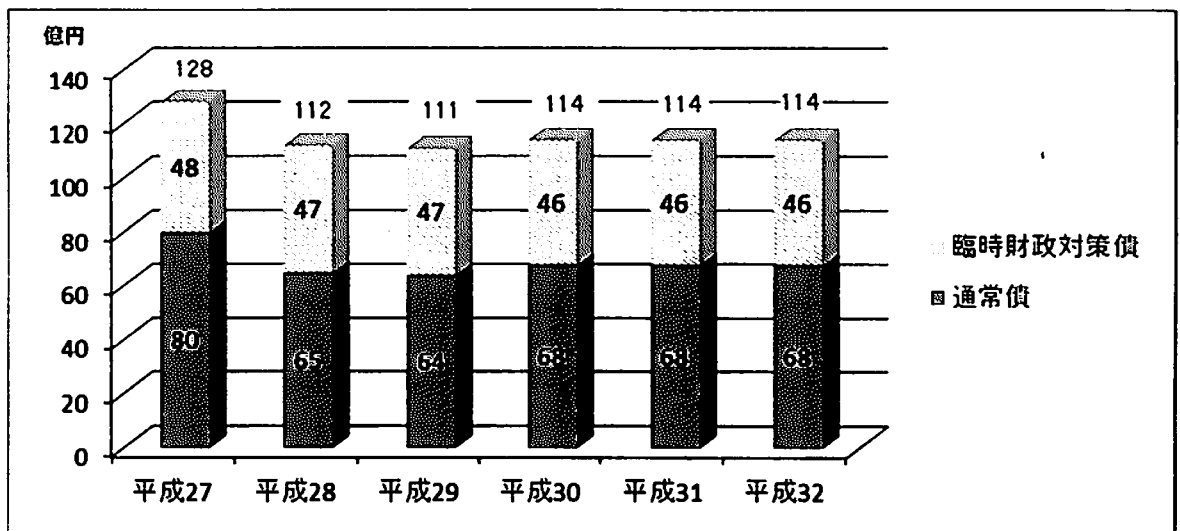
国庫支出金は、扶助費の増に伴い増加する見込みです。また、県支出金は、岩手国体の開催補助金がなくなるため平成 29 年度に減少し、その後は横ばいで推移する見込みです。



④ 市債

平成 27 年度は、国体関連施設の建設事業の実施により通常債が増加するものの、平成 28 年度以降は、普通建設事業費に応じて、減少のうえ横ばいで推移を見込んでいます。

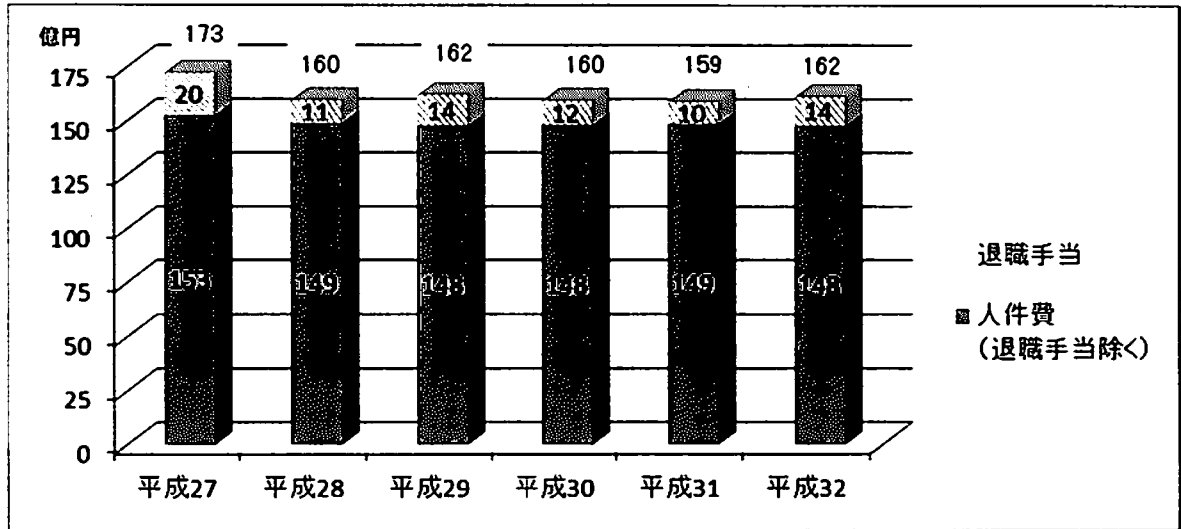
なお、各年度の新規市債発行額は、盛岡市総合計画の実施計画に定める、臨時財政対策債を除き歳入総額の 8% 以内での借入れとなるよう見込んでいます。



(2) 歳出

① 人件費

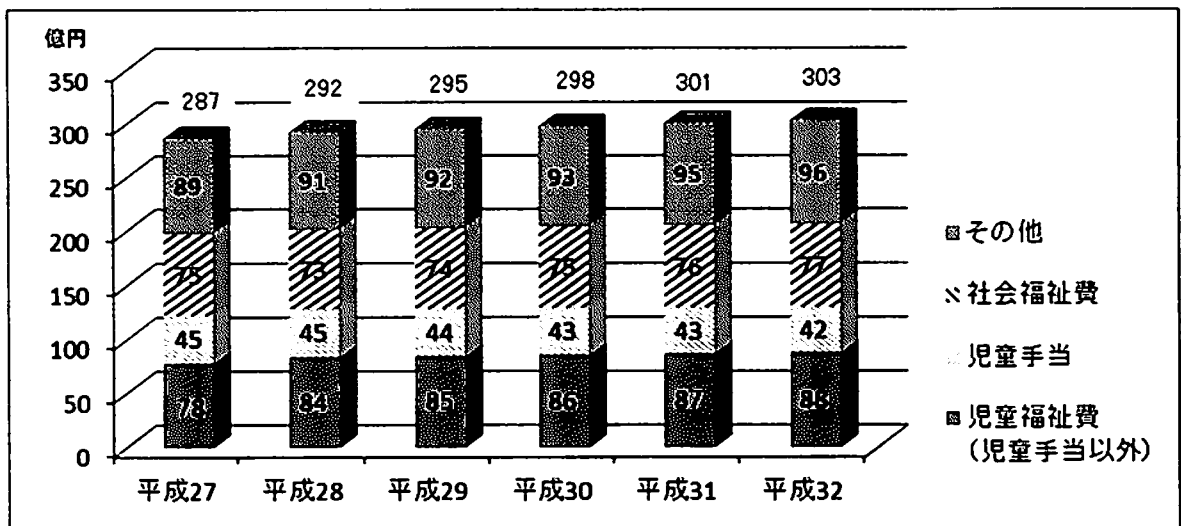
退職手当や選挙実施に伴う手当の増減はあるものの、平成28年度以降、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。ただし、人件費については、現在作業中の職員定数の適正化計画の策定及び実施に伴って変わってくるものと思われます。



② 扶助費

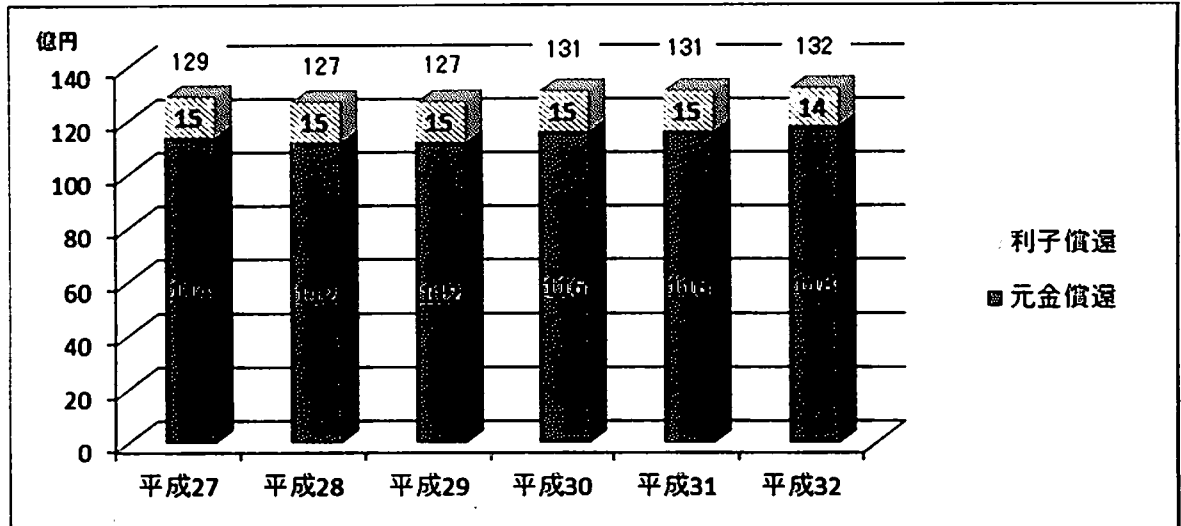
扶助費は、平成27年度からの「子ども・子育て新制度」に係る認定子ども園への運営費給付等の事業の実施による児童福祉費の増額が見込まれます。その一方、児童手当については少子化の影響により減少を見込んでいます。

それ以外の項目では、社会福祉費は障害者への介護給付等の増加に伴う増額を見込んでいます。また、その他としては、生活保護給付の増額等を見込んでいます。



③ 公債費

インターハイ関連施設などの大規模事業に係る償還の終了が一段落したことで、通常債の償還額は緩やかな減少傾向によって推移する見込みであるものの、平成28年度以降は臨時財政対策債の償還額が増加するため、公債費は増加すると見込んでいます。

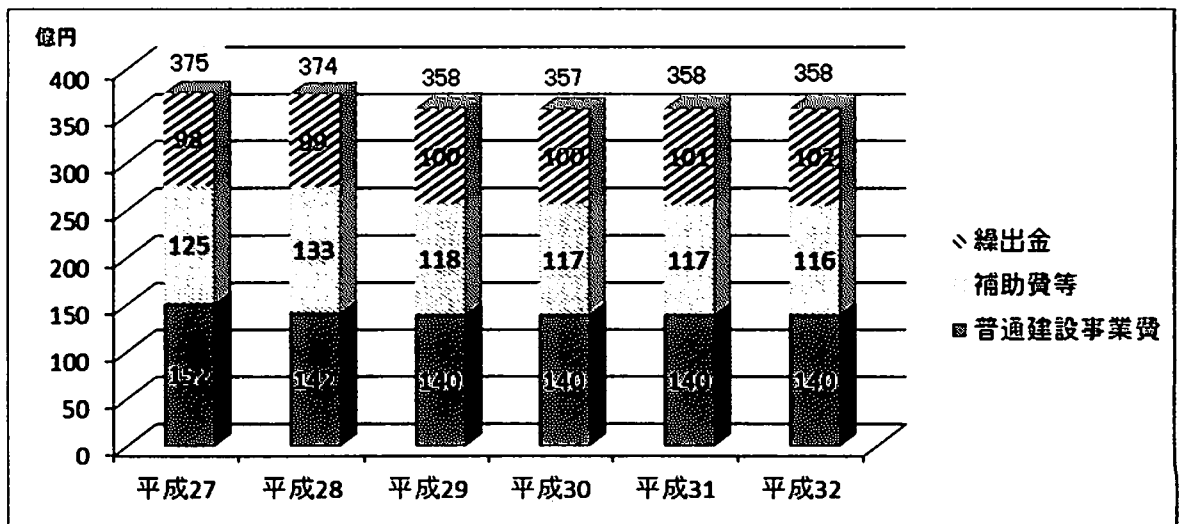


④ 普通建設事業費・補助費等・繰出金

普通建設事業費については、平成27年度及び平成28年度でアイスリンク整備事業や総合アリーナ整備事業等の終了に伴う減額後は、公共施設長寿命化計画の施設改修事業等も含めて、横ばいで推移する見込みです。

補助費等は国体開催に伴う実行委員会補助金があるため平成28年度にピークを迎え、その後は減少する見込みとなっています。

また、繰出金については、介護保険費特別会計への繰出金の増加などが見込まれています。

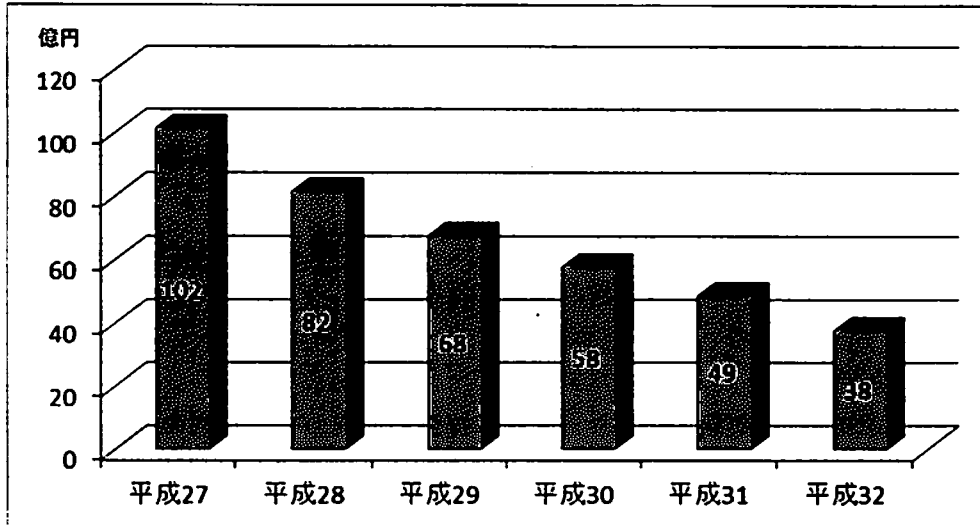


(3) まとめ

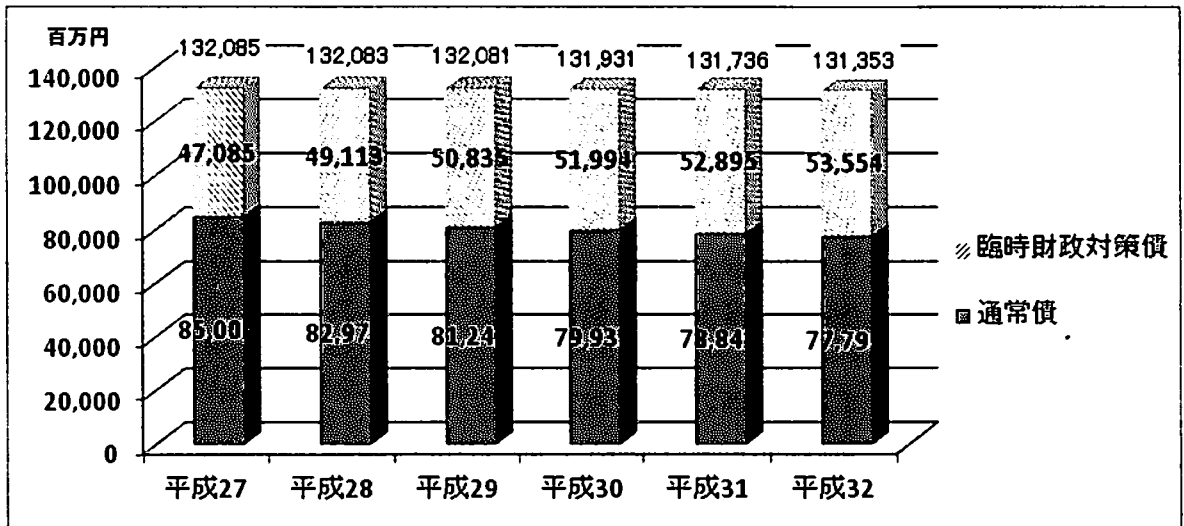
平成32年度までの財政見通しにおいては、これまでの財源確保や事業の見直しなどを継続しても、財源の大幅な不足が見込まれる結果となりました。

なお、この財源不足について、財政見通しでは財政調整基金の活用を見込んでいます。

□ 財政調整基金の推移見込み



□ 市債残高推移見込み



Ⅲ 今後の財政運営

このような財政状況が見込まれるなか、財政収支の黒字化を図り、継続的なまちづくりを目指すため、なお一層の収納対策の強化など収支均衡に向けた取組を行い、健全な財政運営の推進に努めてまいります。

1 安定した自主財源の確保

- ・ 税財源の安定的な確保を図るため、コンビニ収納に加え、ゆうちょ銀行窓口での納付書納付など様々な収納対策の強化を行い、収納率の向上に努めます。
- ・ 未利用土地及び処分可能な商業・業務用地の処分及び活用により諸施策の推進に要する財源の確保に努めます。
- ・ 受益者負担の考え方のもと、使用料・手数料について見直しの検討を行います。
- ・ ネーミングライツなど、新たな財源の確保に努めます。

2 民間資金等の活用

- ・ 公共施設の整備や維持更新、市民サービスの提供にあたって、業務の効率化、サービスの質的向上、財政負担の軽減が図られるよう、PPP/PFIなど様々な公民連携手法を検討しながら、民間資金等の活用に努めます。

3 市債の抑制

- ・ 市債の発行額を、臨時財政対策債を除いて予算総額の8%以内とし、将来負担の軽減を図ります。

4 基金の活用

- ・ 財政調整基金については、財政見直しにおいて見込んだ基金の減少を極力抑制して一定水準を維持するとともに、決算状況を踏まえながら、公共施設の長寿命化計画事業の推進に対応した組替えや取り崩し等適正な基金運用に努めます。

5 総合計画及び新市建設計画の着実な推進

- ・ 総合計画及び新市建設計画の進捗や、新たな制度創設に対応するために、財政計画の見直しを毎年行います。
- ・ 総合計画に位置付けられる戦略プロジェクト対象事業の円滑な推進を図るため、全体事業の中でのシーリング実施や既存事業の見直しにより必要な財源の確保を行うこととします。それ以外の新規事業については、関連する既存事業のビルド・アンド・スクラップによって財源を確保するものとします。

(別紙)

推計方法一覧

1 歳入

区分	推計方法
市税	各税目ごとに、国の経済指標や過去の実績等により試算
地方譲与税	名目成長率により試算
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金	名目成長率により試算 ※地方消費税交付金は、平成29年4月からの消費税率改正分を見込む。また自動車取得税交付金は、消費税率改定に合わせて当該税の廃止見込みがあるため、平成29年度以降は見込まない。
地方特例交付金	平成27年度算出額を基礎とし、各税目の伸率を連動させて試算
地方交付税	市税、地方譲与税、各種交付金、減税補てん債及び地方交付税の合算額について、経済指標や過去の実績等により試算したうえで、市税、地方譲与税、各種交付金及び臨時財政対策債を各項目ごとに試算するとともに、合併算定替の段階的な縮減額を試算し、それらを控除した額とした。
交通安全対策特別交付金 分担金及び負担金	過去の増加率により試算
使用料及び手数料	過去の増加率及び人口増加率により試算
国庫支出金	投資分については盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算、経常分については過去の増加率により試算
県支出金	
財産収入	財産運用収入は名目成長率により、財産売払収入は平成27年度の額を基礎として試算
寄附金	平成27年度算出額を基礎とし試算
繰入金	財政調整基金等繰入金は所要額により、その他繰入金は過去3カ年の平均額等により試算
諸収入	過去の増加率、名目成長率等により試算
市債	盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算

2 歳出

区分	推計方法
人件費	現行制度における人員数を基礎とし、過去の伸率を勘案し試算、退職手当は積上げにより試算
扶助費	過去の実績や、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」による社会保障費の公費負担の伸びにより試算
公債費	既発行分は償還年次計画の積上げ、今後発行分は市債発行予定額を基に試算
普通建設事業	盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算。なお、計画外事業については、過年度平均実績により試算
物件費 維持補修費	過去の増加率等により試算
補助費等	企業会計分は所要額の積上げ、その他分は債務負担での増額分を除き、伸率0として試算
積立金	所要額により試算
投資、出資、貸付金	企業会計分及び転貸債分は所要額の積上げ、その他分は伸率0として試算
繰出金	所要額の積上げ、過去の増加率等により試算